

## 第1章 地域強靱化計画策定の主旨、位置づけ

### 第1節 計画策定の主旨

国においては、東日本大震災の発生などを踏まえ、大規模自然災害等に備えた国土全域にわたる強靱な国づくりを推進するため、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(以下「国基本法」という。)を、また、鹿児島県は、平成28年3月に「鹿児島県地域強靱化計画」(以下「県地域計画」という。)を策定したところである。

しかしながら、近年我が国は、気候変動の影響等による急激な気象変化や自然災害の頻発化・激甚化に晒されており、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は一層重要性を増し喫緊の課題となっている。このため、国は平成30年12月、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて国基本計画を見直すとともに、3か年で集中的に実施すべきハード・ソフト対策を「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(以下「3か年緊急対策」という。)として取りまとめ、中長期的・短期的取組み両面で、その歩みを加速化・深化させることとした。鹿児島県においても県地域計画の見直したところである。

錦江町地域強靱化計画(以下「町地域計画」という。)は、このような状況を踏まえて今後の本町の強靱化に関する施策を、国基本計画や県地域計画との調和を図りながら、国、県、民間事業者など関係者相互の連携の下、総合的かつ計画的に推進するために策定するものである。

### 第2節 町地域計画の位置付け

町地域計画は、基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定されるものであり、「第2次錦江町総合振興計画(全面改定版)」(以下「町総合計画」という。)の内容を踏まえた上で、地域強靱化の観点から本町における様々な分野の計画等の指針となるものである。

### 第3節 計画期間

本計画の内容は、第2次町総合計画(全面改定版)の終期である令和7年度までの5年間とする。

町地域計画は、国基本法に準じて概ね5年ごとに見直すこととする。

## 第2章 基本的な考え方

### 第1節 基本目標

次の4つを基本目標とする。

いかなる災害が発生しようとも、

- 1 人命の保護が最大限に図られること。
- 2 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること。
- 3 住民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧・復興

### 第2節 事前に備えるべき目標

本町における強靱化を推進する上での事前に備えるべき目標として、次の8つを設定する。

- 1 人命の保護が最大限図られる。
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する。
- 3 必要不可欠な行政機能を確保する。
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する。
- 5 経済活動を機能不全に陥らせない。
- 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留め、早期復旧を図る。
- 7 制御不能な複合災害や二次災害を発生させない。
- 8 地域社会・経済が迅速に従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

### 第3節 基本的な方針

地域強靱化の理念を踏まえ、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限活用しつつ、次の方針に基づき推進する。

#### 1 地域強靱化の取り組み姿勢

- (1) 町の強靱化を損なう本質的な原因として何が存在しているか吟味しつつ、取り組む。

- (2) 短期的な視点に抛らず、長期的な視野をもって計画的に取り組む。
- (3) 地域間の連携を強化するとともに、地域の活力を高める。
- (4) 経済社会システムが有する潜在力、抵抗力、回復力及び適応力を強化する。
- (5) 制度及び規則の適正なあり方を見据えながら取り組む。

## 2 適切な施策の組み合わせ

- (1) ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割分担して取り組む。
- (2) 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫する。

## 3 効率的な施策の推進

- (1) 強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念や、財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、施策の重点化を図る。
- (2) 既存の社会資本を有効に活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進する。
- (3) 民間資金の積極的な活用を図る。
- (4) 施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資する。
- (5) 人命を保護する観点から、関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的使用を促進する。
- (6) 科学的知見に基づく研究開発の普及を図る。

## 4 地域の特性に応じた施策の推進

- (1) 人のつながりやコミュニティ機能を向上させるとともに各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努める。
- (2) 女性、高齢者、子供、障害者及び外国人等に十分配慮して施策を講じる。
- (3) 地域の特性に応じて、環境との調和及び計画の維持に配慮するとともに、自然環境が有する多様な機能を活用するなど、自然との共生を図る。

### 第3章 地域の特性及び災害想定

#### 第1節 地域の特性

##### 1 錦江町の地勢

町は、大隅半島の中南部に位置し、地形的に西部海岸地域、中部高原地域、東南部森林山岳地域の三つに大別される。北に鹿屋市、東に肝付町、南に南大隅町に囲まれ、南北約60km、東西約40km、面積163.19km<sup>2</sup>となっている。

西部海岸地域は、南大隅町境から鹿屋市境まで約9kmの海岸線となり、人口の約35%が集中している。中部高原地域は台地が広く畑作地域を形成し、東南部森林山岳地域は大部分を国有林が占めて人工林化が進んでいる。

東南部から神ノ川が貫流し、鹿児島湾に注いでいる。また、大隅山地を水源とする雄川が田代を貫き、南大隅町を経て鹿児島湾に注いでいる。

##### 2 錦江町の気象特性と災害

全般に温暖多雨で、西部海岸地域の年間平均気温は19℃程度で中部、東南部は年間平均気温で1.5℃程低くなっている。また、東部山岳地域は降雨量が多く、5月、6月の梅雨期は集中豪雨に見舞われることがある。近年は特に短期集中的な豪雨なども発生し、年間平均降水量の数分の一が数日間で降り注ぐこともあり、その都度、土砂災害や河川の洪水などの発生が懸念される。

一方、夏から秋に例年のように台風が襲来し、梅雨期等の集中豪雨と共に、長い海岸線一帯の高潮は、その他の多くの災害を引き起こす原因となっている。

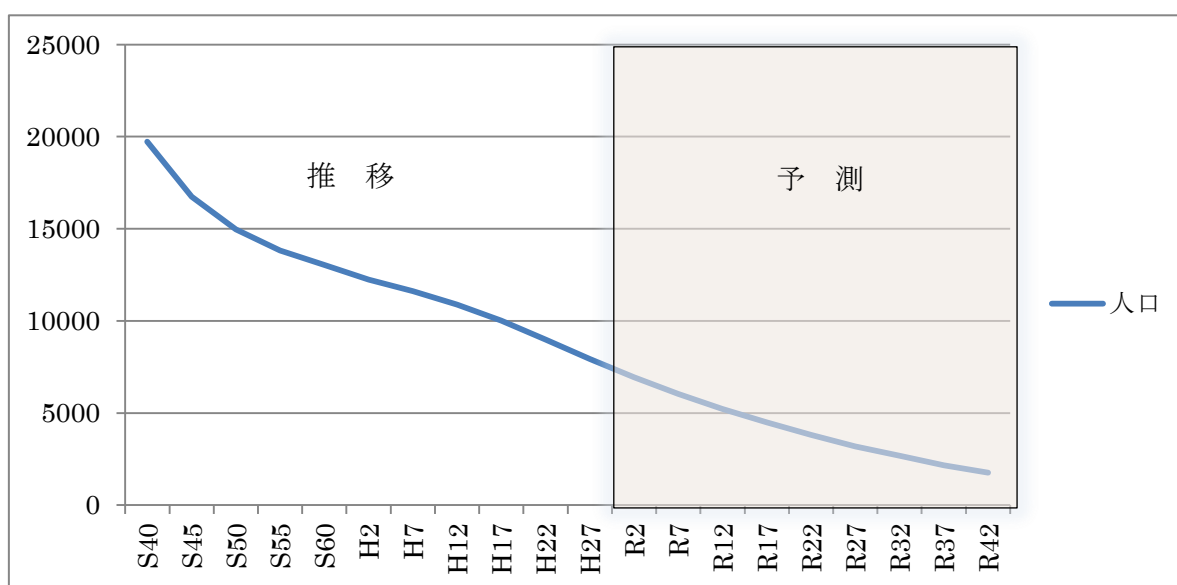
##### 3 人 口

###### (1) 総人口の推移と将来推計

錦江町の総人口は、平成22年(2010年)に10,000人を割り込み、平成27年(2015年)には総人口は7,923人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、錦江町の総人口は、令和17年(2035年)には5,000人を割り込み、令和42年(2060年)には1,757人まで減少すると試算されている。

試算の結果は、次のとおりである。

## 総人口の推移と将来推計



和暦 西暦	S40 1965	S45 1970	S50 1975	S55 1980	S60 1985	H2 1990	H7 1995	H12 2000	H17 2005	H22 2010	H27 2015
推 移	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981	7,923

和暦 西暦	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060
予 測	6,933	6,026	5,213	4,486	3,816	3,188	2,682	2,154	1,757

※ 「国勢調査」、「将来推計用ワークシート」より作成

### (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口及び生産年齢人口は、昭和40年（1965年）以降減少が続いている。一方、老年人口のみに着目すると、昭和40年（1965年）以降増加が続き、昭和60年には年少人口を上回ったが、近年はその増加傾向が弱まり、平成22年（2010年）には平成17年（2005年）と比較して減少に転じてはいる。

しかしながら、総人口の低下とともに依然として年少人口及び生産年齢人口の減少に歯止めがかからず、年齢層の比率では、老年人口、生産年齢人口、次いで年少人口の順となっている。

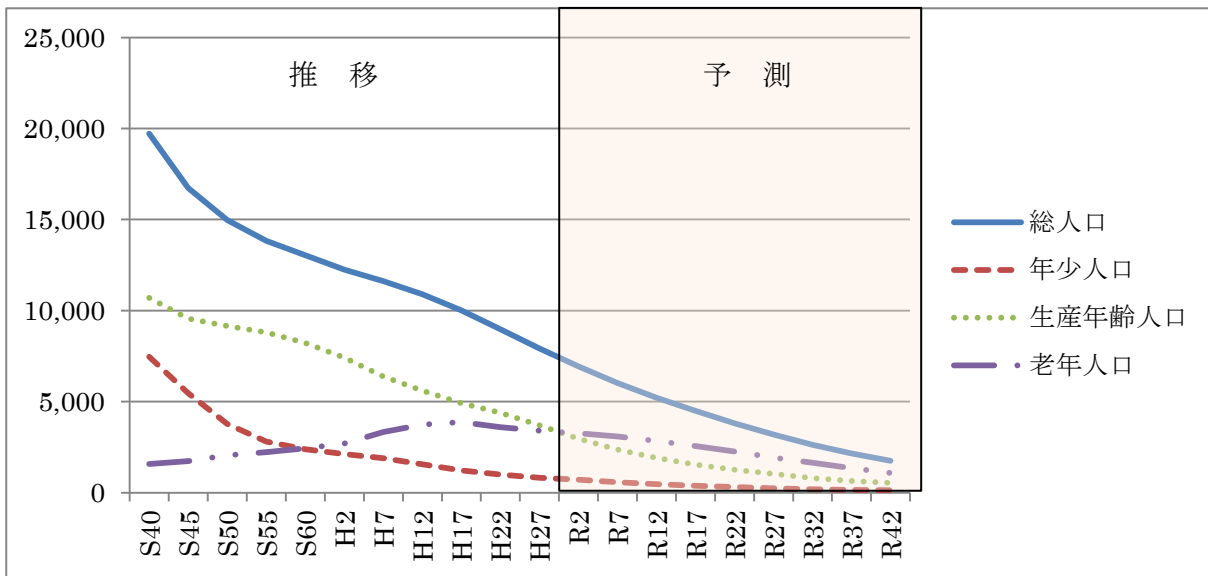
将来にわたり、災害発生時の避難行動が円滑に進まない傾向にあることが懸念される。

※ 年少人口： 15歳未満の人口

生産年齢人口： 15歳以上、65歳未満の人口

老年人口： 65歳以上の人口

年齢3区分別人口の推移と将来推計



和暦 西暦	S40 1965	S45 1970	S50 1975	S55 1980	S60 1985	H2 1990	H7 1995	H12 2000	H17 2005	H22 2010	H27 2015
総人口	19,726	16,736	14,977	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981	7,923
年少人口	7,465	5,455	3,777	2,803	2,388	2,118	1,894	1,550	1,223	995	817
生産年齢人口	10,692	9,554	9,158	8,809	8,222	7,416	6,375	5,606	4,918	4,394	3,704
老年人口	1,569	1,727	2,042	2,217	2,433	2,705	3,339	3,733	3,874	3,592	3,402

和暦 西暦	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060
総人口	6,933	6,026	5,213	4,486	3,816	3,188	2,628	2,154	1,757
年少人口	706	573	465	378	304	240	194	159	130
生産年齢人口	2,962	2,371	1,908	1,541	1,256	1,025	794	651	537
老年人口	3,265	3,082	2,840	2,567	2,256	1,923	1,640	1,344	1,090

※ 「国勢調査」、「将来推計用ワークシート」より作成

#### 4 目指すべき将来の方向

本町は、豊かな自然を背景とした農業においては、冬場も比較的温暖な沿岸部では、米、露地野菜及び施設野菜、中間大地では広大な耕地で露地野菜及び加工用野菜が、そして夏場の涼しい気候を利用した山間地帯では、高原野菜や早期水稻が栽培されている。

漁業においては、錦江湾海域の特徴を生かした近海漁業や養殖漁業を中心に安定した経営がなされている。

さらに、他には類を見ない自然と神話の時代から成る歴史資源を活用した観光

施設整備も積極的に行われている。

一方当町は、海拔0mの地域から1,000m級の肝属山系の山並みに囲まれた地域まで、豊かな自然に恵まれている反面、海、川、山における地震・津波、浸水害、土砂災害をはじめとする、あらゆる災害発生の可能性を孕んでおり、加えて海岸地域の住宅の老朽化及び密集化は著しく、冬期の北西風が強い時期の環境下における火災発生は、瞬時に大規模なものに発展する恐れがある。そのため、あらゆる災害から住民の生命財産を守るため、自然と共存しながらも、地域活動を活かした適切な防災対策を進めていく安心安全な町づくりが重要である。

本町では、過疎化や超高齢化の進展により、福祉・医療充実を図ることは言うまでもなく最重要課題であり、地域住民が協力して行う見守り活動なども今後の充実を図る必要がある。

インフラの整備は、町の振興を図る上でも必要不可欠なものであり、道路、橋梁及び河川整備は、生活の利便性を確保するとともに防災・減災に最も頼れる機能を発揮するため、今後一層の充実を図らなければならない。

教育においては、郷土への愛着を育て、地域のため、一人一人のために役立つ人づくりを目指すため、防災・減災についても知識の定着、実行力の涵養を図るものである。

もって、錦江町は以下の4つの目標を掲げている。

- (1) 思いやり、支え合い、助け合いのまち錦江町
- (2) 地域の特性を活かし、人が集うまち錦江町
- (3) 自然と共生した、快適で住みよいまち錦江町
- (4) 文化が薫る教育のまち錦江町

## 第2節 災害想定

### 1 風水害

本町は、海岸線近くまで山地が迫り、町内全域にわたって非常に起伏の激しい地形となっている。一方、神ノ川（2級河川）河口域については、錦江湾へ向けて南北に大きく開けており、台風の接近と大潮の満潮時刻が重なると高潮による水位上昇が著しい。また、神川地区をはじめとする河川沿い地域は、周辺の山地への降水が集まる場所でもあるため、居住地域内の側溝が台風による落ち葉、折れた枝や山から流されてきた土砂等によって閉塞すると、平成30年9月の台風24号でも見られたように内水氾濫を引き起こす可能性がある。

田代麓周辺においては、麓川及び雄川への周辺山岳地からの降水の流入があり、

山間部での洪水発生への恐れもある。

地域防災計画に示された町内の土砂災害危険区域は、山腹崩壊危険箇所が 55 か所。崩壊土砂流出危険箇所が 42 か所。土石流危険予想箇所が 49 か所。主要交通途絶危険箇所は 16 か所。急傾斜崩壊危険地域が 74 か所にも及び、大量の降水があった場合、町内いたるところで土砂災害発生への危険がある。

#### 災害想定

- (1) 平成 9 年 9 月 15～16 日（台風 19 号）。死者 3 名、負傷者 3 名、住宅全壊 4 棟、半壊 3 棟、一部損壊・浸水 40 棟

2 日間の連続雨量 717 mm、最大瞬間風速 45 m/秒

- (2) 平成 17 年 9 月 5～6 日（台風 14 号）。全壊 11 棟、半壊 3 棟、一部損壊 46 棟、床上浸水 3 等、床下浸水 29 棟。道路決壊等 26 か所

2 日間の連続雨量 689 mm、最大瞬間風速 54 m/秒

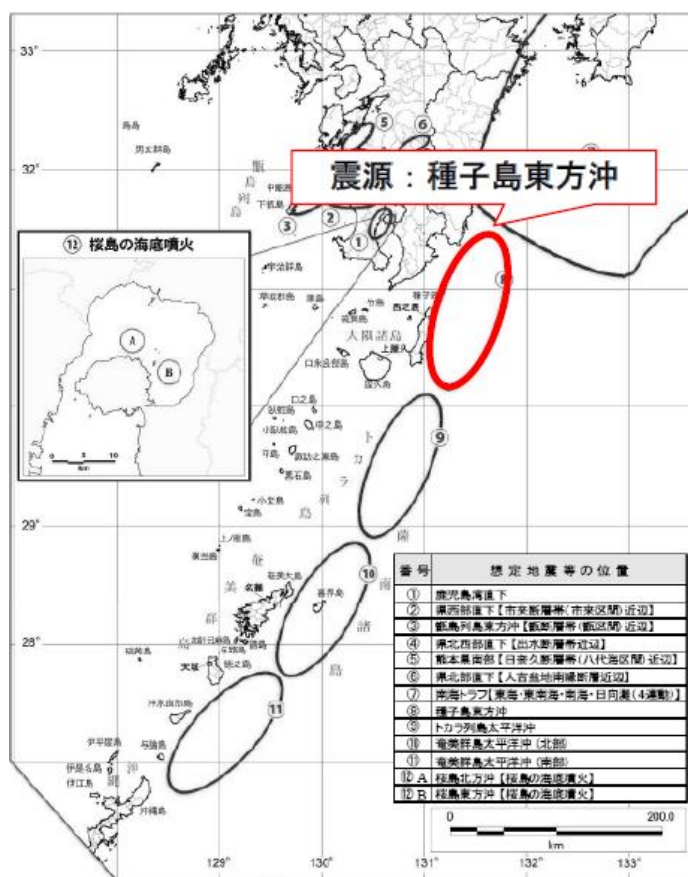
## 2 地震・津波

鹿児島県は、平成 24 年度から 25 年度にかけて県内に被害を及ぼす地震等災害被害予測調査を実施し、翌 26 年度に「鹿児島県地震等災害被害予測調査結果報告（平成 26 年）」を発表した。

これを踏まえ、当町においても当該調査報告結果により、地震及び津波についての最大被害を想定する。

#### 災害想定

- (1) 種子島東方沖地震（以下は、錦江町における被害想定）



最大震度	津波到達時間		最大津波高 (m)
	T. P+1m (分)	最大津波 (分)	
6 弱	1 0 5	1 0 5	2 . 0 9

人的被害

単位：人

被害区分	建物被害	(うち、屋内 移転・転倒、 屋内落下物)	斜面崩壊	津 波	火 災	ブロック塀・自販 機等の転倒、 屋外落下物	合 計
死者数	—	—	—	0	—	—	—
負傷者数	2 0	1 0	—	0	—	—	3 0
重傷者数	1 0	—	—	0	—	—	1 0

注：「—」わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

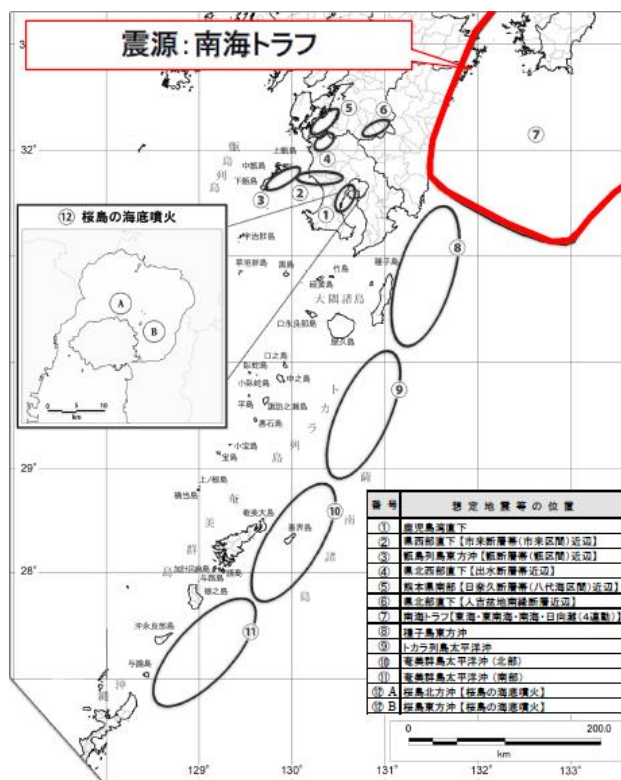
建物被害

単位：棟

被害区分	液状化	動 揺	斜面崩壊	津 波	火 災	合 計
全壊・焼失	9 0	1 0	—	0	—	1 0 0
半 壊	2 9 0	1 6 0	—	0	—	4 5 0

注：「—」わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

(2) 南海トラフ地震 (CASE 1 1)



最大震度	津波到達時間		最大津波高 (m)
	T. P+1m (分)	最大津波 (分)	
6 弱	7 0	1 2 0	3 . 1 8

人的被害

単位: 人

被害区分	建物被害	(うち、屋内 移転・転倒、 屋内落下物)	斜面崩壊	津 波	火 災	ブロック塀・自販 機等の転倒、 屋外落下物	合 計
死者数	0	0	0	—	—	0	—
負傷者数	0	0	0	—	—	—	—
重傷者数	0	0	0	—	—	—	—

注: 「—」 わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

建物被害

単位: 棟

被害区分	液状化	動 揺	斜面崩壊	津 波	火 災	合 計
全壊・焼失	0	0	0	—	0	—
半 壊	0	0	0	—	0	—

注: 「—」 わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

## 第4章 脆弱性評価

### 第1節 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

本町で想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、国基本計画や県地域計画、本庁の地域特性等を踏まえ、8つの「事前に備えるべき目標」において、その妨げとなる25の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を次のとおり設定した。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1	人命の保護が最大限図られる。	1-1	建物・交通施設等大規模倒壊等による多数の死傷者の発生
		1-2	住宅密集地や不特定多数の住民等が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	大規模津波等による死傷者の発生
		1-4	数日に及ぶ大雨又は短時間豪雨による居住地浸水の発生
		1-5	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する。	2-1	食糧、飲料水、電力及び燃料等、生命に関わる物資、エネルギー供給の停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-3	消防等の被災による救助・救急活動勢力の決定的不足
		2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、ライフラインの途絶による医療機能の麻痺
		2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		2-6	劣悪な避難所生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態悪化、関連死の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する。	3-1	町職員及び町施設等の被災による大幅な機能低下
4	必要不可欠な情報通信機能を確保する。	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能低下
		4-2	災害時に活用する情報サービスが機能を停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助及び支援の遅延
5	経済活動を機能不全に陥らせない。	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		5-2	物流機能等の大幅な低下
		5-3	食糧等の安定供給の停滞
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めると同時に、早期に復旧させる。	6-1	電力供給ネットワークの機能停止、石油・LP ガス等の供給停滞
		6-2	簡易水道、合併処理浄化槽等の長期間にわたる供給停止
		6-3	地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
7	制御不能な複合災害や二次災害を	7-1	地震に伴う住宅密集地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	7-2	地震による建造物等倒壊による、避難路又は緊急輸送路の閉塞。交通麻痺
		7-3	有害物質の大規模拡散や、湾内への油脂類の流入
		8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興事業の停滞
		8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足により復旧・復興の大幅な遅延
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興事業の停滞

## 第2節 脆弱性評価結果

25の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」毎に本町が取り組んでいる施策について、その取組状況や現状の課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について検討し、脆弱性評価を次のとおり行った。

### 1 人命の保護が最大限図られる。

1-1	建物・交通施設等の大規模倒壊等による多数の死傷者の発生
	<p>住宅・建築物の耐震化</p> <p>大規模地震が発生した場合、住宅・建築物の倒壊などにより、多数の人的被害が想定されるため、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を推進する必要がある。</p>

1-2	住宅密集地や不特定多数の住民等が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	<p>防火対策の推進</p> <p>大規模震災が発生した場合、住宅密集地や多数の住民等が集まる施設の火災による人的・物的被害が想定されるため、出火防止対策及び建物の関係者や住民の防火意識の向上を図る必要がある。</p>

1-3	大規模津波等による多数の死傷者の発生
	<p>① 避難場所等の確保、避難所の耐震化等</p> <p>広域にわたる大規模津波等が発生した際に避難行動に遅れが生じると多数の死傷者が発生することが想定されるため、津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難場所や避難路の確保、避難所等の耐震化、情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等の取組みを推進し、関係機関が連携して広域的かつ大規模な災害発生時の対応策を進める必要がある。</p> <p>② 消波ブロック及び海岸堤防等の老朽化対策の推進</p> <p>大規模地震等が発生した際に消波ブロック、海岸堤防等が倒壊するなどにより、浸水被害等の発生が想定されるため、現状の消波ブロック及び海岸堤防等の施設の点検を行い、結果に応じた耐波性の向上及び寿命の延伸化を図る必要がある。</p> <p>③ 津波避難計画等の住民周知等</p>

大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じる恐れがあるため、津波避難計画・津波ハザードマップなど津波避難対策の住民周知等を推進する必要がある。

④ 災害時に備えた道路整備

災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を確保する必要がある。

⑤ 道路啓開等の取組み

大規模地震等が発生した場合、電柱や家屋等の倒壊により道路交通が阻害され、避難に障害が及ぶことが想定されるため、倒壊した電柱の早期撤去・復旧に向けた民間事業者との情報共有及び連携体制の強化を図る必要がある。

1-4 数日に及ぶ大雨又は短時間豪雨による居住地浸水の発生

① 河川改修等の治水対策の推進

近年、気候変動による降水量の増加が懸念されており、地元の要望や必要性、緊要性などを総合的に判断しながら神ノ川、麓川及び雄川上流域の河川改修や公共下水道（雨水）の整備推進を図る必要がある。

② 防災情報の提供

豪雨による洪水が発生した場合、浸水により住民等の生命財産に危害が生じる恐れがあるため、防災行政無線や町ホームページ等による住民への広報をさらに充実していく必要がある。また、洪水の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、神ノ川河口域及び田代麓周辺住民に周知する等のソフト対策を推進する必要がある。

1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

① 土砂災害対策の推進

近年の気候変動等の影響による集中豪雨や大型台風等の増加、さらには地震の多発に伴って、これまでに経験したことがない大規模な土砂災害発生リスクが高まっている。町内の土砂災害危険箇所における整備率は未だ低い状況であるため、人命を守るための砂防施設等の整備を推進し、土砂災害に対する安全性の向上を図る必要がある。

② 治山事業の促進

豪雨や地震の増加によって林地の崩壊など山地災害の発生が懸念されるため、山地災害の恐れのある「山地災害危険地区」について、治山施設や森林の整備を推進する必要がある。

③ 警戒避難態勢の整備等、土砂災害警戒区域等の周知

住民に対し、県が指定した土砂災害警戒区域等を明らかにし、当該地域における警戒避難態勢の整備等を図るため、土砂災害に対する安全性の向上を図る必要がある。また、防災行政無線等及び町ホームページ等による広報をさらに充実していく必要がある。

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する。

2-1 食糧、飲料水、電力及び燃料等、生命に関わる物資、エネルギー供給の停止

① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要不可欠な水の供給に支障を来す恐れがあることから、水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため、水道施設の耐震化を推進する必要がある。既存の水道施設の重要度や優先度を考量し計画的に

耐震化に取り組む。また、水道設備の機能喪失に備え、応急給水態勢も併せて整備の必要がある。

② 物資輸送ルートの確保

大規模災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。

③ 災害時に備えた道路整備（再掲 1-3-④）

災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を確保する必要がある。

④ 備蓄物資の供給体制等の構築・強化

町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する必要がある。また、家庭や企業等においては、被害想定や冬期間の対応なども想定し、3 日分の備蓄が奨励されていることから、自発的な備蓄を促進するため啓発活動に取り組む必要がある。

⑤ 医療用資器材・医薬品等の供給態勢の整備

町内の医療施設において、大規模災害発生時に医療用資器材及び医薬品等が不足する恐れがあるため、関係団体と災害時応援協定を締結し、供給態勢の整備を図る必要がある。

⑥ 医療用資器材・医薬品等の備蓄

大規模災害の発災初期には、救護に必要な医療用資器材及び医薬品等の流通確保が難しくなる恐れがあるため、発災初動期（2 日間分）についての備蓄が必要である。

## 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

① 孤立集落対策の推進

道路の寸断による孤立集落が発生する可能性があり、長期間にわたる物資輸送の停滞を防止する必要がある。（建設）

② 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）

大規模災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。

③ 防災情報の提供（再掲 1-4-②）

豪雨による洪水が発生した場合、浸水により住民等の生命財産に危害が生じる恐れがあるため、防災行政無線や町ホームページ等による住民への広報をさらに充実させていく必要がある。また、洪水の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、住民等に周知するためのソフト対策を推進する必要がある。

## 2-3 消防等の被災による救助・救急活動勢力の決定的不足

① 消防の体制強化

大規模災害発災時初期には、消防組織の能力を上回る火災、要救難事案及び救急搬送等の所要が同時多発的に発生し、消防組織が劣勢になることが想定される。

当町は、大隅肝属地区消防組合を他の 1 市 4 町と共同運営しているため、当町独自の力で常備消防の体制拡充を図ることは困難であるが、非常備消防である当町消防団員の募集強化、女性消防隊員の一層の拡充等に努める必要がある。

<p>② 災害派遣医療チーム（DMAT）の受け入れ態勢整備</p> <p>県を通じて派遣要請を行う災害派遣医療チーム（DMAT）について、その活動拠点とし得る施設整備に努める必要がある。</p>
---

#### 2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、ライフラインの途絶による医療機能の麻痺

<p>① 医療救護活動の体制整備</p> <p>町内医療機関においては、大規模災害発生時に救護所等で活動する医療関係者の確保が必要となるため、肝属郡医師会立病院や他の医療機関と連携し、医療救護活動等の体制整備に努める必要がある。</p>
<p>② 災害対応マニュアルなどの見直し</p> <p>町内医療機関において、災害時の医療態勢を確保するため、医療機関が自ら被災することも想定した災害対応マニュアル及び業務継続計画（BCP）を策定するとともに、継続的に内容の見直しを行う必要がある。</p>
<p>③ 災害時に備えた道路整備（再掲 1-3-④）</p> <p>災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を確保する必要がある。</p>

#### 2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

<p>感染症の発生・蔓延防止</p> <p>町内の病院は、肝属郡医師会立病院 1 箇所のみであり、疫病や感染症が蔓延したときの体制が整っていない状況であることから、関係医療機関との連携による体制整備が必要である。</p> <p>また、災害時には速やかな防疫強化による感染症対策が重要であるとともに、平時から予防接種対象者が適切に接種を受けることができる体制づくり及び指定避難所の衛生管理に取り組む必要がある。</p>
--

#### 2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害間接死の発生

<p>① 避難所における感染症の流行やエコノミークラス症候群等への対策の推進</p> <p>避難所生活での感染症流行やトイレ環境の悪化、エコノミークラス症候群やストレス性疾患の多発が起らないよう、関係機関と連携して予防活動を継続的に行う必要がある。</p>
<p>② 災害時保健活動及び災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の受援態勢の整備</p> <p>避難所等において、発災直後から被災者の健康状態の把握や感染症予防、メンタルケアなどの保健活動を速やかに実施できる態勢を整備するとともに、県と連携し災害時健康危機管理支援チーム（DEHEAT）の受援態勢を構築する必要がある。</p>

### 3 必要不可欠な行政機能を確保する。

#### 3-1 町職員及び町施設等の被災による大幅な機能低下

<p>① 電力供給遮断時の電力確保</p> <p>電力供給遮断時等の非常時に、避難所における生活に必要な不可欠な電力や、防災拠点での災害応急対策の指揮、情報収集・伝達のための電力を確保するため、非常用発電機やその燃料の確保、太陽光発電やその他バイオマス発電設備等再生可能エネルギーの整備が必要である。</p>
--

② 業務継続計画（ＢＣＰ）の見直し等
業務継続体制を強化するため、町業務継続計画（ＢＣＰ）の見直し及び実行性の向上を図る必要がある。
③ 庁内ＬＡＮ及び基幹系ネットワークに係る機器等の重複化
庁内ＬＡＮ及び基幹系ネットワークにおいて、障害や災害による業務の停止を防止する観点から、機器や通信回線等の重複化や予備機の確保、遠隔地バックアップを実施する必要がある。
④ 教育施設の機能維持
学校教育委の継続と避難所としての機能を維持していくため、雨漏り等の発生している体育館屋根の改修や、旧式男女兼用トイレの改修等を行う必要がある。

#### 4 必要不可欠な情報通信機能を確保する。

4－1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能低下
電力の供給停止等により、情報通信が麻痺・長期停止した場合でも、防災情報等を住民に伝達できるよう、情報通信機能の複線化や情報システム、通信手段の耐災害性の強化、高度化を推進する必要がある。

4－2 災害時に活用する情報サービスが機能を停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助及び支援の遅延（教育）
① 情報伝達手段の多様化等
全国瞬時警報システム（Ｊアラート）及び防災行政無線等の既存の情報配信システムのみならず、町ホームページや一斉配信メール、各種ＳＮＳやコミュニティＦＭを利用した情報配信サービスの提供など、さらに充実させていく必要がある。
② 災害発生時の情報発信
災害発生時において、内外の正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、発進経路をシミュレーションしておく必要がある。
③ 住民への災害発生情報提供
住民への災害発生情報提供にあたり、町と自治会防災組織などが連携して災害情報の共有を図る必要がある。また、町内に滞在している観光客等に対して正確な情報提供を可能な限り速やかに行う必要がある。

#### 5 経済活動を機能不全に陥らせない。

5－1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
① サプライチェーン確保のための港湾、漁港及び道路等の防災、震災対策の推進
大規模災害が発生し、港湾、漁港及び道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、企業活動等の停滞が想定されるため、港湾、漁港及び道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害、津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。
② 企業における事業継続計画（ＢＣＰ）策定の支援
災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や、不測（教育）の事態においても事業を継続するための事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の構築について、本庁中小企業者の取組みを促し、推進する必要がある。

5－2 物流機能等の大幅な低下
<p>① 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）</p> <p>大規模自然災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。</p> <p>② 災害時に備えた道路整備（再掲 1-3-④）</p> <p>災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を確保する必要がある。</p>

5－3 食糧等の安定供給の停滞
<p>① 備蓄物資の供給態勢等の構築・強化（再掲 2-1-③）</p> <p>町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する必要がある。</p> <p>② 緊急物資の輸送体制の強化</p> <p>大規模災害等が発生した場合、緊急に必要となる食料、飲料水及び生活物資などの確保を円滑に行うため、緊急物資の集積拠点の整備を促進するとともに、平時から緊急物資の集積拠点の管理・運営や輸送に係る事業者等との協力態勢の構築を図る必要がある。</p> <p>③ 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）</p> <p>大規模自然災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。</p>

## 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めると同時に、早期に復旧させる。

6－1 電力供給ネットワークの機能停止、石油・LP ガス等の供給停滞
<p>① 電力供給遮断時の電力確保（再掲 3-1-②）</p> <p>商用電源を喪失した場合等に、避難所における避難者の生活に必要な不可欠な電力や、防災拠点での災害応急対策の指揮、情報収集・伝達のための電力を確保する必要があるため、非常用発電機やその燃料の確保、太陽光発電やその他バイオマス発電設備等の整備が必要である。</p> <p>② 再生可能エネルギー等の導入促進</p> <p>長期間にわたる電気の供給停止時も、家庭や事業所で電気を確保するため、太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進する施策が必要である。</p> <p>③ 危険物施設の安全対策強化</p> <p>危険物取扱施設においては、大規模災害発生時に大量の危険性物質の流出が想定されるため、ハード面での対策に加え、緊急時における応急措置等の優先順位を防災規定等に定めるなど、地震、津波対策の強化を進める必要がある。</p> <p>④ 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備</p> <p>危険物取扱施設及び高圧ガス設備を備えた施設内で発生する災害は、大規模かつ特殊なものになる恐れがあるため、事業所の自衛消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資器材を備蓄又は整備する必要がある。</p>

## 6-2 簡易水道、合併処理浄化槽等の長期間にわたる供給停止

### ① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備（再掲 2-1-①）

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要な水の供給に支障を来す恐れがあることから、水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため、水道施設の耐震化を推進する必要がある。既存の水道施設の重要度や優先度を考量し計画的に耐震化に取り組む。また、水道設備の機能喪失に備え、応急給水態勢も併せて整備の必要がある。

### ② 浄化槽台帳システムの整備等

大規模災害が発生した場合、浄化槽に被害が及び長期間にわたり機能を停止する恐れがある。このため、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進するとともに、災害時の浄化槽の使用可否の伝達、仮設トイレの設置状況の把握等に利する浄化槽台帳システムの整備及び内容充実を図る必要がある。

### ③ 農業集落排水処理施設の機能強化

大規模地震等が発生した場合、農業集落排水処理施設の被災によりし尿処理に支障を来すことが想定されることから、劣化の進行が著しい機械・電気設備等の更新を行い、被害の発生を抑制し、影響を最小限に抑える必要がある。

## 6-3 地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

### ① 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）

大規模自然災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。

### ② 孤立集落対策の推進

災害発生時には、道路の寸断により孤立集落が発生する恐れがあるため、既存施設等の点検等の結果を踏まえ、防災対策を擁する箇所についてのハード対策を着実にを行い、災害に強い道路作りを推進する必要がある。

## 7 制御不能な複合災害や二次災害を発生させない。

### 7-1 地震に伴う住宅密集地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

#### 消防の体制強化（再掲 2-2-③）

大規模災害発災時初期には、消防組織の能力を上回る火災、要救難事案及び救急搬送等の所要が同時多発的に発生し、消防組織が劣勢になることが想定される。

当町は、大隅肝属地区消防組合を他の1市4町と共同運営しているため、当町独自に力で常備消防の体制拡充を図ることは困難であるが、非常備消防である当町消防団員の募集強化、女性消防隊員の一層の拡充等に努める必要がある。

### 7-2 地震による建造物等倒壊による、避難路又は緊急輸送路の閉塞。交通麻痺

#### 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備（再掲 6-1-④）

危険物取扱施設及び高圧ガス施設等内で発生する災害は、大規模かつ特殊なものになる恐れがあるため、事業所の自衛消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資器材を備蓄又は整備する必要がある。

7-3 有害物質の大規模拡散や、湾内への油脂類の流入
<p>① 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備（再掲 6-1-④）</p> <p>危険物取扱施設及び高圧ガス施設等内で発生する災害は、大規模かつ特殊なものになる恐れがあるため、事業所の自衛消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資器材を備蓄又は整備する必要がある。</p> <p>② 有害物質の流出対策等の推進</p> <p>大規模災害の発生に伴う有機物質の拡散・流出等による環境への悪影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルにより、事業者等と連携して対応する必要がある。</p>

## 8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興事業の停滞
<p>① 災害廃棄物処理計画の推進</p> <p>建物の浸水や倒壊等により、大量の災害廃棄物が発生することから、これらの処理を適正かつ円滑・迅速に行うための平時の備え及び発災直後からの必要事項をまとめた災害廃棄物処理計画を策定し、計測的に見直して処理の実行性向上に努める必要がある。</p> <p>② スtockヤードの確保</p> <p>大規模災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により大量の災害廃棄物が発生することが想定され、早急な復旧・復興のためには、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードを確保する必要がある。</p> <p>③ 災害廃棄物処理等に係る協力体制の実行性向上</p> <p>大量の災害廃棄物によって、通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難となることが想定されるため、災害廃棄物処理等の協力について、県と県産業資源循環協会との協力の下、更なる協力体制の実効性向上に取り組む必要がある。</p>

8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足により復旧・復興の大幅な遅延
<p>① 建設業における復旧・復興の担い手確保・育成</p> <p>大規模災害発生後に必要な道路啓開等の停滞を防止するため、人材の確保を行う。また、建設・土木関係技術者等の技能の伝承を促し、次世代の担い手の育成を行う必要がある。</p> <p>② 次世代の産業の担い手確保のための移住プロジェクト</p> <p>復旧・復興の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手の確保・育成の観点から、就労希望者等の移住を促進する必要がある。</p>

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興事業の停滞
<p>コミュニティ強化の支援</p> <p>災害が発生した時の住民の対応力を向上させるためには、必要なコミュニティ力を向上させる必要がある。本町においては自治会活動の他、自主防災組織によるハザードマップ作成、地区防災計画策定、防災訓練及び防災教育を通じた地域づくりの推進等、コミュニティ力を強化するための支援等、各種取り組みを充実させる必要がある。</p>

## 第5章 本計画の推進方針

### 第1節 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）毎の推進方針

第4章第2節の脆弱性評価を踏まえて、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために必要な推進方針を次のとおり定めた。

#### 1 人命の保護が最大限図られる。

##### 1-1 建物・交通施設等の大規模倒壊等による死傷者の発生

###### 住宅・建築物の耐震化

大規模地震が発生した場合、住宅・建築物の倒壊などにより、多数の人的被害が想定されるため、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。また、これと並行して耐震改修促進計画の策定を急ぐ。（建設）

##### 1-2 住宅密集地や不特定多数の住民等が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

###### 防火対策の推進

大規模震災が発生した場合、住宅密集地や多数の住民等が集まる施設の火災による人的・物的被害が想定されるため、出火防止対策及び建物の関係者や住民の防火意識の向上を図る。（総務）

##### 1-3 大規模津波による多数の死傷者の発生

###### ① 避難場所等の確保、避難所の耐震化等

広域にわたる大規模津波等が発生した際に避難行動に遅れが生じると多数の死傷者が発生することが想定されるため、津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難場所や避難路の確保、避難所等の耐震化、情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等の取組みを推進し、関係機関が連携して広域的かつ大規模な災害発生時の対応策を進める。（総務）

###### ② 消波ブロック及び海岸堤防等の老朽化対策の推進

大規模地震等が発生した際に海岸堤防等が倒壊するなどにより、浸水被害等の発生が想定されるため、県等と連携を図りながら現状の海岸堤防等の施設の点検を行い、長寿命化を図り老朽化対策を推進する。（建設）

###### ③ 津波避難計画等の住民周知等

大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じる恐れがあるため、津波避難計画・津波ハザードマップなど津波避難対策の住民周知等を推進する。（総務）

###### ④ 災害時における道路等の整備

災害時の救急搬送及び緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道269号等の緊急輸送道路の整備を促進する。（建設）

###### 【主な取組】

◇緊急輸送道路等の整備促進（建設）

###### ⑤ 道路啓開等の取組

電柱や家屋等の倒壊に伴い道路交通が阻害され、避難時の障害になることを防ぐため、倒壊

した電柱の早期撤去・復旧に向けた民間事業者との情報共有及び連携体制の強化を図る。

【主な取組】

◇関係機関との連携（建設）

1-4 数日に及ぶ大雨又は短時間豪雨による居住地浸水の発生

① 河川改修等の治水対策の推進

大規模洪水による甚大な浸水被害の発生を防ぐため、地元からの要望や必要性、緊急性などを総合的に判断しながら、河川改修や浸水対策の整備促進を図る。（建設）

② 防災情報の提供

豪雨による洪水が発生した場合、浸水により住民等の生命財産に危害が生じる恐れがあるため、防災行政無線や町ホームページ等による住民への広報をさらに充実させていく必要がある。また、洪水の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、神川河口域及び田代麓周辺住民に周知する等のソフト対策を推進する。（総務）

1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

① 土砂災害対策の推進

近年、気候変動等の影響による集中豪雨、局地的大雨、大型台風等の増加、さらには地震の多発に伴って、これまでに経験したことがない大規模な土砂災害の発生リスクが高まっている。町内の土砂災害危険箇所における整備率は未だ低い状況であるため、県等と連携を図り、人命を守るための砂防施設等の整備を推進し、土砂災害に対する安全度の向上を図る必要がある。（建設）

② 治山事業の促進

豪雨や地震の増加によって林地の崩壊など山地災害の発生が懸念されるため、山地災害の恐れのある「山地災害危険地区」について、治山施設や森林の整備を推進する。（産業振興）

③ 警戒避難態勢の整備等、土砂災害警戒区域等の周知

住民に対し、県が指定した土砂災害警戒区域等を明らかにし、当該地域における警戒避難態勢の整備等を図るため、土砂災害に対する安全性の向上を図る必要がある。また、防災行政無線等及び町ホームページ等による広報をさらに充実させていく。（総務）

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する。

2-1 食糧、飲料水、電力及び燃料等、生命に関わる物資、エネルギー供給の停止

① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備

計画的な水道施設の入替、貯水機能付給水管等の導入を図る。（建設）

② 物資輸送ルートの確保

- ・ 主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。
- ・ 既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。

【主な取組】

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施（建設）

③ 災害時に備えた道路整備（再掲 1-3-④）

災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を促進する。

【主な取組】

◇緊急輸送道路等の整備促進（建設）

家庭や企業等においては、被害想定や冬期間の対応なども想定し、3日分の備蓄が奨励されていることから、自発的な備蓄を促進するため啓発活動に取り組む。（保健福祉）

④ 備蓄物資の供給体制等の構築・強化

町内の医療機関の医療用資機材・医薬品等の不足を防ぐため、関係団体と災害時応援協定等を締結するなど円滑な供給体制の構築を推進する。（保健福祉）

町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する。（総務）

⑤ 医療用資器材・医薬品等の供給態勢の整備

町内の医療機関の医療用資機材・医薬品等の不足を防ぐため、関係団体と災害時応援協定等を締結するなど円滑な供給体制の構築を推進する。（保健福祉）

⑥ 医療用資器材・医薬品等の備蓄

大規模災害発生初動期における医療救護用の医療用資機材・医薬品等の確保を図るため、肝属郡医師会が行う備蓄整備を支援する。（保健福祉）

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

① 孤立集落対策の推進

道路の寸断による孤立集落の発生を防ぐため、防災対策を要する箇所についてのハード対策を着実にを行い、災害に強い道路づくりを推進する。（建設）

【主な取組】

◇農道橋の点検・診断の促進

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施

② 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）

・主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。（建設）

・既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。

【主な取組】

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施。

③ 防災情報の提供（再掲 1-4-②）

豪雨による洪水が発生した場合、浸水により住民等の生命財産に危害が生じる恐れがあるため、防災行政無線や町ホームページ等による住民への広報をさらに充実させていく必要がある。また、洪水の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、住民等に周知するためのソフト対策を推進する。（総務）

2-3 消防等の被災による救助・救急活動勢力の決定的不足

① 消防の体制強化

大規模災害発生時初期には、消防組織の能力を上回る火災、要救難事案及び救急搬送等の所要が同時多発的に発生し、消防組織が劣勢になることが想定される。

当町は、大隅肝属地区消防組合を他の1市4町と共同運営しているため、当町独自の力で常備消防の体制拡充を図ることは困難であるが、非常備消防である当町消防団員の募集強化、女性消防隊員の一層の拡充等に努める。（総務）

② 災害派遣医療チーム（DMAT）の受け入れ態勢整備

災害発生直後の急性期（概ね48時間以内）に救命救急活動が開始できるよう、町外から派遣

<p>される災害派遣医療チーム（DMA T）の受け入れ態勢を、町内医療機関と連携して整備する。（保健福祉）</p>
---

<p>2－4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、ライフラインの途絶による医療機能の麻痺</p>
<p>① 医療救護活動の体制整備 医療従事者を確保するため、肝属医師会や他の医療機関などと連携し、医療救護活動等の体制整備を推進する。（保健福祉）</p> <p>② 災害対応マニュアルなどの見直し</p> <p>③ 災害時に備えた道路整備（再掲 1-3-④） 災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を促進する。（建設）</p> <p>【主な取組】 ◇緊急輸送道路等の整備促進</p>

<p>2－5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生</p>
<p>感染症の発生・蔓延防止 疫病や感染症が蔓延したときの関係医療機関との連携による体制整備に努める。 また、災害時における感染症の発生や拡大を防ぐための消毒、駆除等を速やかに行う体制を整備するとともに、定期的な予防接種の実施や避難場所等における汚水対策等、災害時の防疫対策を推進する。（保健福祉）</p>

<p>2－6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害間接死の発生</p>
<p>① 避難所における感染症の流行やエコノミークラス症候群等への対策の推進 避難所生活での感染症流行やトイレ環境の悪化、エコノミークラス症候群やストレス性疾患の多発が起らないよう、関係機関と連携して予防活動を継続的に行う必要がある。（総務）</p> <p>② 災害時保健活動及び災害時健康危機管理支援チーム（D H E A T）の受援態勢の整備 発災直後から、メンタルケアなどの保健活動を速やかに実施できる体制を整備するとともに、県と連携し災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の受援体制を構築する。（保健福祉）</p>

### 3 必要不可欠な行政機能を確保する。

<p>3－1 町職員及び町施設等の被災による大幅な機能低下</p>
<p>① 電力供給遮断時の電力確保 電力供給遮断時等の非常時に、非常用発電機やその燃料の確保、太陽光発電やその他バイオマス発電設備等再生可能エネルギーの導入を推進する。（産建）</p> <p>② 業務継続計画（B C P）の見直し等 業務継続体制を強化するため、町業務継続計画（B C P）の見直し及び実行性の向上を図る。（総務）</p> <p>③ 庁内 L A N 及び基幹系ネットワークに係る機器等の重複化 庁内 L A N 及び基幹系ネットワークにおいて、障害や災害による業務の停止を防止する観点から、機器や通信回線等の重複化や予備機の確保、遠隔地バックアップを実施する。（総務）</p> <p>④ 教育施設の機能維持</p>

学校教育の継続と避難所としての機能を維持していくため、雨漏り等の発生している体育館屋根の改修や、旧式男女兼用トイレの改修等を行う。(教育課)

#### 4 必要不可欠な情報通信機能を確保する。

##### 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能低下

情報通信機能の耐災害性の強化等

電力の供給停止等により、情報通信が麻痺・長期停止した場合でも、防災情報等を住民に伝達できるよう、情報通信機能の複線化や情報システム、通信手段の耐災害性の強化、高度化を推進する。(総務)

##### 4-2 災害時に活用する情報サービスが機能を停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助及び支援の遅延

###### ① 情報伝達手段の多様化等

全国瞬時警報システム（Ｊアラート）及び防災行政無線等の既存の情報配信システムのみならず、町ホームページや一斉配信メール、各種ＳＮＳやコミュニティＦＭを利用した情報配信サービスの提供についてもさらに充実させていく。(総務)

###### ② 災害発生時の情報発信

災害発生時において、内外の正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、発信経路をシミュレーションの実施を行う。(総務)

###### ③ 住民への災害発生情報提供

住民への災害発生情報提供にあたり、町と自治会防災組織などが連携して災害情報の共有を図る必要がある。また、町内に滞在している観光客等に対して正確な情報提供を可能な限り速やかに行う。(総務)

#### 5 経済活動を機能不全に陥らせない。

##### 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

###### ① サプライチェーン確保のための港湾、漁港及び道路等の防災、震災対策の推進

大規模災害が発生し、港湾、漁港及び道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、企業活動等の停滞が想定されるため、港湾、漁港及び道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害、津波・高潮対策等を着実に推進する。(建設)

###### ② 企業における事業継続計画（ＢＣＰ）策定の支援

災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や、不足の事態においても事業を継続するための事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の構築について、本庁中小企業者の取組みを促し、推進する。(総務)

##### 5-2 物流機能等の大幅な低下

###### ①物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）

- ・主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。
- ・既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。

###### 【主な取組】

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施（建設）

<p>② 災害時に備えた道路整備（再掲 1-3-④）</p> <p>災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道 269 号等の緊急輸送道路の整備を促進する。</p> <p>【主な取組】</p> <p>◇緊急輸送道路等の整備促進（建設）</p>
---

<p>5－3 食糧等の安定供給の停滞</p>
<p>① 備蓄物資の供給態勢等の構築・強化（2-1-③）</p> <p>町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する。（総務）</p> <p>② 緊急物資の輸送体制の強化</p> <p>大規模災害等が発生した場合、緊急に必要となる食料、飲料水及び生活物資などの確保を円滑に行うため、緊急物資の集積拠点の整備を促進するとともに、平時から緊急物資の集積拠点の管理・運営や輸送に係る事業者等との協力態勢の構築を図る。</p> <p>③ 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。</li> <li>・ 既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。</li> </ul> <p>【主な取組】</p> <p>◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施（建設）</p>

## 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めると同時に、早期に復旧させる。

<p>6－1 電力供給ネットワークの機能停止、石油・LP ガス等の供給停滞</p>
<p>① 電力供給遮断時の電力確保（再掲 3-1-②）</p> <p>電力供給遮断等の非常時のため、非常用発電機やその燃料を確保する。（総務）</p> <p>② 再生可能エネルギー等の導入促進</p> <p>長期間にわたる電気の供給停止時にも、家庭や事業所で電気を確保するため、太陽光発電システムや木質バイオマス施設及び蓄電池の導入を促進する。（総務）</p> <p>③ 危険物施設の安全対策強化</p> <p>危険物施設において、災害時に大量の危険物資の流出を防ぐためのハード面での対策に加え、緊急時における応急措置等の優先順位を防災規定に定めるなど、地震対策の強化を進める。（総務）</p> <p>④ 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備</p> <p>危険物取扱施設内で発生する大規模かつ特殊な災害に備え、事業所の自営消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資機材整備を進める。（総務）</p>

<p>6－2 簡易水道、合併処理浄化槽等の長期間にわたる供給停止</p>
<p>① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備（再掲 2-1-①）</p> <p>計画的な水道施設の入替、貯水機能付給水管等の導入を図る。（建設）</p> <p>② 浄化槽台帳システムの整備等</p> <p>浄化槽の使用可否等を把握するために、浄化槽台帳システムを導入する必要がある。（住税）</p>

③ 農業集落排水施設の機能強化

施設の機能診断により施設全体の状況把握を行い、適切な機能保全対策を講じるため、最適整備構想の策定による設備の更新を行う。

6-3 地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

① 物資輸送ルートの確保（再掲 2-1-②）

- ・ 主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。
- ・ 既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。

【主な取組】

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施（建設）

② 孤立集落対策の推進（再掲 2-2-①）

- ・ 道路の寸断による孤立集落の発生を防ぐため、防災対策を要する箇所についてのハード対策を着実にを行い、災害に強い道路づくりを推進する。

【主な取組】

◇農道橋の点検・診断の促進

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施（建設）

7 制御不能な複合災害や二次災害を発生させない。

7-1 地震に伴う住宅密集地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

消防の体制強化（再掲 2-2-③）

大規模災害発災時初期には、消防組織の能力を上回る火災、要救難事案及び救急搬送等の所要が同時多発的に発生し、消防組織が劣勢になることが想定される。

当町は、大隅肝属地区消防組合を他の1市4町と共同運営しているため、当町独自に力で常備消防の体制拡充を図ることは困難であるが、非常備消防である当町消防団員の募集強化、女性消防隊員の一層の拡充等に努める。（総務）

7-2 地震による建造物等倒壊による、避難路又は緊急輸送路の閉塞。交通麻痺

危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備（再掲 6-1-④）

危険物処理施設内で発生する大規模かつ特殊な災害に備え、事業所の自営消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資機材整備を進める。（総務）

7-3 有害物質の大規模拡散や、湾内への油脂類の流入

① 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備（再掲 6-1-④）

危険物取扱施設及び高圧ガス設備保有施設内で発生する災害は、大規模かつ特殊なものになる恐れがあるため、事業所の自衛消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資器材を備蓄又は整備する。（総務）

② 有害物質の流出対策等の推進

有害物資の大規模拡散・流出等による人体・環境への悪影響を防止するため、国等と連携して対応する。（総務）

8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興事業の停滞
①	<p>災害廃棄物処理計画の推進</p> <p>災害廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に行うための平時の備え及び発生直後からの必要事項をまとめた災害廃棄物処理計画を策定、継続的に見直し、処理の実効性向上に努める。(総務)</p>
②	<p>ストックヤードの確保</p> <p>大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により大量の災害廃棄物が発生の対応のため、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードを確保する。(総務)</p>
③	<p>災害廃棄物処理等に係る協力体制の実行性向上</p> <p>建物の浸水や倒壊等による大量の災害廃棄物の発生に対応するため、災害廃棄物処理等の協力について、関係機関と協定を締結し、さらなる協力体制の実効性向上に取り組む。(総務)</p>

8-2	復興を支える人材の不足
	<p>高齢化による復興の原動力となるべき人材の確保</p>
①	<p>建設業における復旧・復興の担い手確保・育成</p> <p>大規模災害発生後に必要な道路啓開等の停滞を防止するため、人材の確保を行う。また、建設・土木関係技術者等の技能の伝承を促し、次世代の担い手の育成を行う。(総務)</p>
②	<p>次世代の産業の担い手確保のための移住プロジェクト</p> <p>復旧・復興の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手の確保・育成の観点から、就労希望者等の移住を促進する。(総務)</p>

8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興事業の停滞
	<p>コミュニティ強化の支援</p> <p>災害が発生した時の住民の対応力を向上させるためには、必要なコミュニティ力を向上させる必要がある。本町においては自治会活動の他、自主防災組織によるハザードマップ作成、地区防災計画策定、防災訓練及び防災教育を通じた地域づくりの推進等、コミュニティ力を強化するための支援等、各種取り組みの充実を図る。(総務)</p>

## 第2節 指 標

推進方針で示した本庁の主な取り組みの進捗状況を把握するための指標をつぎのとおり設定した。

番号	指 標 名	進捗状況 (%)		リスクシナリオ 番 号
		令和2年度	令和7年度	
1	橋梁修繕（判定「Ⅲ」）の進捗率（建設）	40	90	2-1 2-2 5-1 5-2 5-3 6-3
2	避難路の確保等（防災対策及び老朽更新）（建設）①～④	①100 ②91 ③100 ④100	①100 ②100 ③100 ④100	1-3 2-1 2-2 5-3

3	防災情報の提供（建設）	—	—	1－4
4	海岸老朽化対策（建設）①～②	① 19 ② 100	① 70 ② 100	1－3
8	電力供給遮断時の電力確保（産建）	100	—	3－1
9	農業集落排水施設の長寿命化（産建）	0	100	6－2
10	教育施設の機能維持（教育）	0	100	3－1
11	予防接種法に基づく予防接種（麻しん・風疹ワクチン）接種率 A類 ※子どもの定期予防接種 B類 ※65歳以上インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチン（保健福祉）	A類 63% B類 49% (H30実績)	A類 80% B類 60%	2－5
12	各戸配布用安心・安全資料等の作成（総務）	0	100	1－4 1－5
13	災害に強い住まい、まちづくりを進めるため、①地域優良賃貸住宅整備事業、②公的賃貸住宅家賃低廉化事業を進める。また、上記の他、③公営住宅整備事業等、④住宅地区改良事業等、⑤住宅市街地総合整備事業、⑥街なみ環境整備事業、⑦住宅・建築物安全ストック形成事業、⑧空き家対策総合支援事業を推進する。（建設、総務、政策企画）	① 0 ② 15 ③ 0 ④ 10 ⑤ 0 ⑥ 0 ⑦ 0 ⑧ 0	① 50 ② 30 ③ 30 ④ 40 ⑤20(空き家活用) ⑥20(空家住宅等除却) ⑦ 30 ⑧ 20	1－1 2－2 2－3 2－6 2－7 3－1 3－2

## 第6章 本計画の推進

### 第1節 町の他の計画等の必要な見直し

町地域計画は、地域の強靱化の観点から、町における様々な分野の計画等の指針となるものであることから、町地域計画で示された指針に基づき、他の計画等においては、必要に応じて内容の修正の検討及びそれを踏まえた所要の修正を行う。

### 第2節 町地域計画の進捗管理

町地域計画の進捗管理は、PDCAサイクルにより行うものとし、毎年度指標や各施策の進捗状況を踏まえながら検証を行い、必要に応じて計画の見直しを図っていくものとする。

余 白

改定記録			
改定年月日	改定理由	改定方法	改定者
2020. 6. 29	新規制定	町長決裁	防災専門監